

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2004-024995

(43)Date of publication of application: 29.01.2004

(51)Int.CI.

CO2F 1/72 CO2F

1/32 C10J 3/46

(21)Application number: 2002-183426

(71)Applicant : ELECTRIC POWER DEV CO LTD

HITACHI LTD

KURITA WATER IND LTD

(22)Date of filing:

24.06.2002

(72)Inventor: NAKAMICHI MASAYUKI

SUZUKI HIDEKI

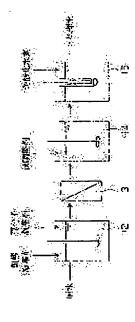
SHIRAKATA TADASHI TSUJIGUCHI SATOSHI **HOSOI NORIFUNE** MORIHARA ATSUSHI **MURAKAMI TAKAFUMI**

HATTA TAKESHI

(54) TREATMENT METHOD OF WASTEWATER IN COAL GASIFICATION

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a treatment method of wastewater in coal gasification capable of efficiently removing a COD (chemical oxygen demand) causing substance contained in gas cleaning wastewater generated in a coal gasification process. SOLUTION: In the treatment method of wastewater in coal gasification, the wastewater in coal gasification generated when the gas obtained by the partial oxidation of coal is washed is radiated with ultraviolet rays in the presence of a oxidizing agent.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

13.04.2004

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

一流的竹汁

Copy to. PO

(19) 日本国特許厅(JP)

(12)公 開 特 許 公 報(A)

(11)特許出顧公開番号

特開2004-24995 (P2004-24995A)

(43) 公開日 平成16年1月29日(2004.1.29)

(51) Int. C1. 7		FI			テーマコード(参考)
CO2F	1/72	CO2F	1/72	101	4 D O 3 7
C02F	1/32	CO2F	1/32		4 D O S O
C10J	3/46	C 1 O J	3/46	2 A B J	

審査請求 未請求 請求項の数 1 ○ L (全 9 頁)

		■ 単型的な	T ABNA BNAAOM I OL (E 3 A)	
(21) 出顧番号	特顯2002-183426 (P2002-183426)	(71) 出駅人	000217686	
(22) 出取日	平成14年6月24日 (2002.6.24)		電源開発株式会社	
		ł	東京都中央区銀座6丁目15番1号	
		(71) 出題人	000005108	
			株式会社日立製作所	
		ŀ	東京都千代田区神田駿河台四丁目 6 番地	
	·	(71) 出版人	000001063	
			栗田工業株式会社 東京都新宿区西新宿3丁目4番7号	
		弁理士 内山 充		
				(72) 発明者
			福岡県北九州市若松区柳崎町1番 電源開	
			発株式会社若松紀合事業所内	
		İ	最終百に続く	
		I	ALEX 34 1-876 1	

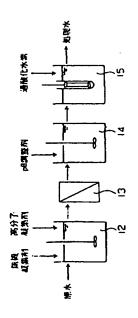
(54) 【発明の名称】石炭ガス化排水の処理方法

(57)【要約】

【課題】石炭ガス化工程において発生するガス洗浄排水中に含まれるCOD起因物質を、効率よく除去することができる石炭ガス化排水の処理方法を提供する。

【解決手段】石炭の部分酸化により得られたガスを洗浄した際に生ずる石炭ガス化排水に、酸化剤の存在下で紫外線を照射することを特徴とする石炭ガス化排水の処理 方法。

【選択図】 図2



なされたものである。

[0004]

【課題を解決するための手段】

本発明者らは、上記の課題を解決すべく鋭意研究を重ねた結果、石炭ガス化排水中に含まれるCOD起因物質は、シアンの他、チオ硫酸イオン($S_2O_3^2$)、チオシアン酸イオン(SCN^2)、フェロシアン酸イオン(F_e (CN)。 $^{4-2}$)などであり、かつ、これらのイオンは、酸化剤の存在下で紫外線を照射することにより、容易に酸化分解されることを見いだし、この知見に基づいて本発明を完成するに至った。

すなわち、本発明は、 (1) 石炭の部分酸化により得られたガスを洗浄した際に生ずる石炭ガス化排水に、酸化剤の存在下で紫外線を照射することを特徴とする石炭ガス化排水の処理方法、 を提供するものである。

さらに、本発明の好ましい追様として、

- (2) 酸化剤が、過酸化水素、酸素ガス又は空気である第1項記載の石炭ガス化排水の処 理方法、
- (3) 石炭ガス化排水の p H を 7 以下に調整したのち、 紫外線を照射する第 L 項記載の石 炭ガス化排水の処理方法、及び、
- (4) 紫外線を照射したのち、pH7以上に調整して曝気する第1項記載の石炭ガス化排水の処理方法。

を挙げることができる。

[0005]

【発明の実施の形態】

本発明の石炭ガス化排水の処理方法においては、石炭の部分酸化により得られたガスを洗浄した際に生ずる石炭ガス化排水に、酸化剤の存在下で紫外線を照射する。石炭ガス化排水に、酸化剤の存在下で紫外線を照射することにより、排水中のCOD起因物質を酸化分解して除去し、排水のCOD値を低下させることができる。

本発明方法の実施に先立って、石炭ガス化排水中に含まれる懸濁物質を除去することが好ましい、石炭ガス化排水は、通常黒色の微細な懸濁物質を含有するので、懸濁物質を除去することにより、紫外線の透過率を高め、効率的にCOD起因物質を分解することができる。懸濁物質の除去方法に特に制限はなく、例えば、凝集沈殿処理及びろ過により、懸った、影濁物質の除去方法に特に制限はなく、例えば、凝集沈殿処理及びろ過により、懸った、が明を除去することができる。延集沈殿処理に用いる疑集剤としては、例えば、硫酸アルシーウム、ポリルシーン・ポリアクリルでは、ボリンメージアリルアンモニウムクロライド、ポリエチレンイミン、ポリアクリル酸サトリウムなどのボリーと一アクリルアミドーと一メチルプロパンスルホン酸ナトリウムなどの高分子、ポリーとでできる。ろ過方法に特に制限はなく、例えば、重力ろ過法、真空ろ過法、加圧ろ過法、遠心分離法などを挙げることができる。

本発明方法に用いる酸化剤に特に制限はなく、例えば、塩素ガス、次亜塩素酸ナトリウム、 臭素酸カリウムなどのハロゲン化合物、 面硝酸、 二酸化金素 整元 化合物、 過酸化水素、 酸素ガス、 オソンなどの酸素化合物、 過年 配金 をできるのペルオキンニ硫酸 アンモニウム、ベルオキソニ硫酸カリウムなどのペルカキなどを挙げることができる。これらの中で、 過酸化水素、 酸素ガス及び酸素ガスが食者を表現のできる。 過酸化水素 は、 酸化力が強く、 COD 起因物質を分解し、 紫外線照射によって速やかに酸素ガスと水に分解するので、 処理水中に 発留する過酸化水素 を簡単に分析することができるので、 過度と が強い また、 残留する過酸化水素を 簡単に分析することができるので、 のの処理水中に 不能物が 没存しない。 空気は、 製造装置や に留め となどを必要とせず、 簡便に使用することができ、 処理水中に不能物が 没存しない。

[0006]

本発明方法に使用する紫外線発生装置に特に制限はなく、例えば、低圧水銀ランプ、中圧 水銀ランプ、高圧水銀ランプ、キセノンランプ、塩水素ランプ、メタルハライドランプ、 20

10

30

40

50

20

50

りなんら限定されるものではない。

なお、実施例においては、石炭ガス化パイロットプラントの水洗塔排水に、硫酸パンド2.000mg/Lを添加し、凝集沈酸処理により懸濁物質を除去した水を供試水とした。供試水のCODm。は180mgO/Lであり、TOCは39mgC/Lであり、pHは6.9であった。CODm。は、JIS K 0102 17.にしたがって制定し、TOCは、JIS K 0102 22.2にしたがって測定した。実施例1

供試水への過酸化水業の添加量と、CODM n 及びTOCの低下の状態の関係を調べた。供試水各 1 . 5 L を容量 2 L のピーカー 7 個に入れ、 1 個のピーカーには過酸化水素水を添加せず、他の 6 個のピーカーには、過酸化水素の濃度がそれぞれ 2 0 0 m g / L . 4 0 0 m g / L . 8 0 0 m g / L . 1 . 6 0 0 m g / L . 2 . 0 0 0 m g / L . 4 . 0 0 0

図 4 に見られるように、過酸化水素添加量 2 , 0 0 0 m g / L 程度まで、 COD_M 。は急速に低下し、それ以上はほぼ横ばいとなる,一方、TOC は約 5 0 %が除去される、実施例 2

供試水のpHと、CODm。の低下の状態の関係を調べた。

硫酸を加えて p H 4 . 6 に調整した供飲水、 p H 6 . 9 の供試水及び水酸化ナトリウム水溶液を加えて p H 9 . 0 に調整した供飲水に、過酸化水素の濃度が 2 , 0 0 0 m g / Lになるようにそれぞれ過酸化水素水を添加し、実施例 1 と同様にして、紫外線を 1 2 0 分照射したのちの供試水の C O D M n を測定した。結果を、図 5 に示す。

図 5 に見られるように、 p H が 7 以下であると、 C O D _{M n} の低下の程度が大きい。 実施例 3

供試水を酸素ガスで曝気し、紫外線照射時間と、CODm。の低下の状態の関係を調べた

硫酸を加えてpH5.0に調整した供試水、pH6.9の供試水及び水酸化ナトリウム水溶液を加えてpH9.0に調整した供試水各1.5Lを、底部にガラスろ過板つき散気管を備えた容量2Lのビーカーに入れ、酸紫ガスINL/minで曝気しながら、実施例1と同様にして紫外線を照射し、紫外線照射時間0分、15分、30分、60分、90分、120分及び180分のときに供試水をサンプリングしてCOD_{Mn}を測定した。結果を、図6に示す。

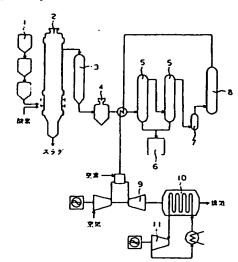
図 6 に見られるように、酸素ガスで味気しつつ紫外線を照射することにより、供試水のCOD $_{M}$ n は低下する。また、供試水の $_{P}$ H が低いほど、COD $_{M}$ n の低下の程度が大きい。 $_{P}$ H 5 . 0 に調整した供試水は、60分の紫外線照射によりCOD $_{M}$ n が 6 m g O / L まで低下している。

事協例 △

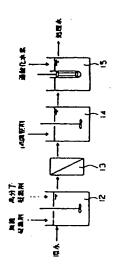
供試水を空気で曝気し、紫外線照射時間と、CODM 。の低下の状態の関係を調べた、硫酸を加えてpH5.0に調整した供試水、pH6.9の供試水及び水酸化ナトリウム水溶液を加えてpH9.0に調整した供試水各1.5Lを、底部にガラスろ過板つき散気管を備えた容量21のビーカーに入れ、空気1NL/minで曝気しながら、実施例1と同様にして紫外線を照射し、紫外線照射時間0分、15分、30分、60分、90分、120分及び180分のときに供試水をサンプリングしてCODM 。を測定した。結果を、図7に示す。

実施例1~4の結果から、過酸化水素を添加し、あるいは、酸素ガス又は空気で曝気しつ つ、紫外線を照射することにより、石炭ガス化排水中のCOD起因物質を効果的に酸化分

[图1]

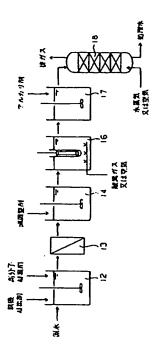


[2]2]

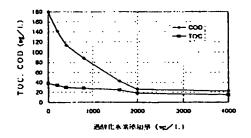


[[2]3]

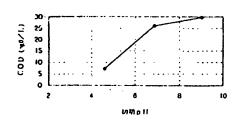
...



[四4]



[図5]



フロントページの続き

(72)発明者 鈴木 英樹

東京都中央区銀座六丁目15番1号 起源開発株式会社内

(72) 発明者 白方 正

東京都中央区銀座六丁目15番1号 超源開発株式会社内

(72) 発明者 辻口 彫

福岡県北九州市若松区柳崎町1番 電源開発株式会社若松総合事業所内

(72)発明者 細井 紀舟

茨城県日立市幸町3丁目1番1号 株式会社日立製作所火力・水力事業部内

(72) 発明者 森原 淳

茨城県日立市大みか町7丁目2番1号 株式会社日立製作所心力・追機開発研究所内

(72) 発明者 村上 孝文

東京都新宿区西新宿三丁月4番7号 栗田工業株式会社内

(72)発明者 八田 武

東京都新宿区西新宿三丁日4番7号 栗田工業株式会社内

Fターム(参考) 4D037 AA15 AB01 AB11 AB12 AB13 BA18 CA08 CA11 CA12

4D050 AA13 AB38 AB39 AB42 BB01 BB02 BB03 BB05 BB06 BB08

BB09 BC09 CA16